

仕 様 書

1 件名

プリンターインクカートリッジ等の購入

2 購入物品の種類・数量

- ・ 下表の要件を満たす製品であること（参考製品又はそれと同等以上の機能を有するものとする）。
- ・ 未使用のものであること。
- ・ 保証期間が1年以上のものであること（保証期間を設けている対象商品に限る。）。
- ・ グリーン購入法の基準に適合するものであること（グリーン購入法の対象製品に限る。）。

種類	規格	数量	参考製品
プリンターインクカートリッジ 黒	HP 934XL インクカートリッジ 黒 (増量) (C2P23AA)	3 個	—
プリンターインクカートリッジ シアン	HP 935XL インクカートリッジ シアン (増量) (C2P24AA)	3 個	—
プリンターインクカートリッジ マゼンダ	HP 935XL インクカートリッジ マゼンダ (増量) (C2P25AA)	3 個	—
プリンターインクカートリッジ イエロー	HP 935XL インクカートリッジ イエロー (増量) (C2P26AA)	3 個	—
ホワイトボードクリーナー	・ シートタイプ ・ アルカリ電解水使用	3 組	プラス ホワイトボードクリーナー シートタイプ WCL-423418 (1袋20枚×2個)
プリンターインクカートリッジ ブラック	キャノン 大容量インクタンク ブラック (BCI-370XL PGBK)	10 個	—
プリンターインクカートリッジ 6色マルチパック (ブラック、シアン、マゼンダ、イエロー、グレー)	キャノン 大容量インクタンク 6色マルチパック (BCI-371XL +370XL/6MP)	5 個	—
プリンターインクカートリッジ 黒	エプソン インクカートリッジ 型番：ICBK82	20 個	—
プリンターインクカートリッジ カラー3色一体型 (シアン、マゼンダ、イエロー)	エプソン インクカートリッジ 型番：ICCL82	10 個	—
ロール付箋	・ 50mm 幅 ・ 裏全面がのり付け ・ カッター付ケース ・ 黄色	20 個	ヤマト NOR-50CH-1

種類	規格	数量	参考製品
スマートフォン等ケース	<ul style="list-style-type: none"> クッション入り 有効内寸 W115×H165×D25mm 	49 個	株式会社 LIHIT LAB. SMART FIT キャリングポーチ (A6) ブラック
ブルーレイディスク (25GB)	<ul style="list-style-type: none"> 記録可能回数 1 回 片面 1 層 25GB 	3 パッ ク	マクセル BRV25WPE.30SP (1 パック 30 枚 入り)
ブルーレイディスク (50GB)	<ul style="list-style-type: none"> 記録可能回数 1 回 片面 2 層 50GB 	10 パッ ク	マクセル BRV50WPE.5S (1 パック 5 枚入 り)
緩衝材 (袋状)	<ul style="list-style-type: none"> 外寸：195×150mm 内寸：185×140mm 静電防止 	100 パッ ク	クルーズ PG-450 (1 パック 10 枚入り)
レーザー距離計	<ul style="list-style-type: none"> 最大測定距離 50m 測定範囲 0.05～50m 角度センサー内臓 	1 台	ボッシュ GLM 500
19 インチ取付用ケージナット・ネジセット(20 セット)	<ul style="list-style-type: none"> 材質：スチール ネジサイズ：M5×16 	1 セッ ト	サンワサプライ CP-SVNUT20K
ケージナットクリッパー 楽 ack リッパー (らくりっぱ ー)	<ul style="list-style-type: none"> 材質：ステンレス鋼板 外形寸法：W14×H41×D77mm 	1 台	篠原電機(株) (RCLP-1)
ユニットテーブル	<ul style="list-style-type: none"> 天板サイズ：80x60cm 	1 台	ナカバヤシ 80x60cm ナチュラ ル木目 HEM-8060NM
スツール (丸イス)	<ul style="list-style-type: none"> 外寸法：φ 455×450mm 座面寸法：φ 360mm 座面材質：ポリウレタン系レ ザー 	5 脚	コクヨ CK-745F4VR24
静電気防止手袋(滑り止め 付)	<ul style="list-style-type: none"> 材質 (甲)：ポリエステル (導電繊維編込み加工) 材質 (掌側)：綿 100% 機能：静電気防止 抵抗値 (Ω)：10⁸～10⁹ 	10 組	男前モノタロウ AS-301-L-M

3 納入期限及び納入場所

(1) 納入期限

令和元年 7 月 12 日 (金)

(2) 納入場所

〒100-8987

東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟12階
公正取引委員会事務総局審査局管理企画課

4 見積り合わせの手続

(1) 見積書の提出

ア 提出期限

令和元年6月14日（金）正午

イ 提出場所

〒100-8987

東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟14階
公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係

FAX：03-3581-2951

E-mail：open-counter@jftc.go.jp

ウ 提出書類

(ア) 見積書（消費税込みの総額を明示）

(イ) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

(ウ) 納入予定の製品が仕様を満たすことを証するカタログ等の資料（上記2の参考製品以外の製品を納入予定の場合。この場合、令和元年6月13日（木）正午までに提出すること）

エ 提出方法

持参、郵送、FAX又は電子メール

FAX又は電子メールにより見積書を提出した者が契約の相手方に決定した場合は、受注後速やかに見積書の原本を提出すること。

(2) 見積り合わせの結果の通知

見積り合わせの結果（契約の相手方、契約金額）は、契約の相手方に決定した者にのみ個別に通知するほか、以下の公正取引委員会ウェブサイトに掲示する。

【公正取引委員会ウェブサイト（調達情報）】

<https://www.jftc.go.jp/soshiki/tyoutatsu/opkouhyou/index.html>

(3) 暴力団排除に関する誓約

見積書の提出をもって、別記の「暴力団排除に関する誓約事項」に誓約したものとする。

5 問い合わせ先

(1) 手続関係

公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係

電話：03-3581-5474

(2) 仕様関係

公正取引委員会事務総局審査局管理企画課

電話：03-3581-3381

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私，団体である場合は当団体。以下同じ。）は，下記事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当社が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

また，公正取引委員会の求めに応じて当社の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし，有価証券報告書を作成していない場合は，役職名，氏名，性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること，及び当該名簿に含まれる個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 次のいずれにも該当しません。また，本契約満了まで該当することはありません。
 - (1) 契約の相手方として不適当な者
 - ア 法人等（個人，法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者，法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者，団体である場合は代表者，理事等，その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - イ 役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的，又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - ウ 役員等が，暴力団又は暴力団員に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき
 - エ 役員等が，暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - (2) 契約の相手方として不適当な行為を行う者
 - ア 暴力的な要求行為を行う者
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - ウ 取引に関して脅迫的な言動を行い，又は暴力を用いる行為を行う者
 - エ 偽計又は威力を用いて公正取引委員会の業務を妨害する行為を行う者
 - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
- 2 暴力団関係者を下請負又は再委託の相手方としません。
- 3 下請負人等（下請負人（一次下請以降の全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己，下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が暴力団関係者であることが判明したときは，当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
- 4 暴力団員等による不当介入を受けた場合，又は下請負人等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は，警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに，公正取引委員会に報告いたします。